



うわじま 市議会だより

令和7年

(2025)

第81号

12月1日



新宇和島市議会

12月
12月定例会の日程

22日	18日	17日	16日	15日	12日	11日	10日	2日
本会議 (委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)	委員会 (予備日)	委員会 (総務環境委員会)	委員会 (産建教育委員会)	委員会 (厚生委員会)	本会議 (予備日)	本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)	本会議 (開会、理事者提案説明)

新宇和島市議会構成決まる 議長に中平政志議員が就任 副議長に田中秀忠議員

もくじ

- 就任あいさつ 2
- 議会構成・広域等団体議員名簿 3
- 臨時会議決結果一覧表・定例会議決結果一覧表 4 ~ 5
- 人事の同意等 6
- 記念品の贈呈式・舟箪笥(仙台箪笥) 7
- 一般質問 8 ~ 16

議長に中平政志議員が就任

副議長に田中秀忠議員が就任



副議長
田中秀忠



議長
中平政志

就任御挨拶

平素より、市議会に対し、御理解と御協力を賜り、心より感謝申し上げます。

私たちは、このたび、令和7年9月22日に開催された宇和島市議会臨時会におきまして、議長、副議長に就任いたしました。

最後に、市民の皆様との信頼関係をより一層深め、宇和島市全体で課題解決に取り組むとともに、市議会を身近に感じていただけるよう工夫を努めてまいります。少子高齢化による人口減少や地域経済の活性化といった課題に対し、議員や執行機関と連携しながら解決策を模索し、市民に寄り添う政策を打ち出していく所存です。

合併20周年という節目を迎えるに至りました。この20年間、宇和島市の発展は、市民の皆様、そして議会を支えてくださる全ての方々のたゆまぬ努力の賜物であり、心から敬意と感謝を申し上げます。この節目を新たなスタートラインと捉え、持続可能で活力ある地域を目指



議 会 構 成			
議 長	副 議 長		
委員会名	委員長	副委員長	委 員
総務環境委員会 (7名)	兵頭 司博	石崎 大樹	宮崎 理恵
			山本 定彦
			浅田 美幸
			赤松 孝寛
			三曳 重郎
厚生委員会 (6名)	佐々木宣夫	我妻 正三	明石真太郎
			榎野 洋子
			梶山 三也
			中平 政志
産建教育委員会 (7名)	山瀬 忠弘	畠山 博文	細川 晋介
			田中 秀忠
			清家 康生
			福本 義和
			泉 雄二
議会運営委員会	梶山 三也	清家 康生	畠山 博文
			赤松 孝寛
			三曳 重郎

広域等団体議員名簿

広域事務組合 (8名)	榎野 洋子	佐々木宣夫	山瀬 忠弘
	中平 政志	三曳 重郎	兵頭 司博
	石崎 大樹	我妻 正三	
南予水道企業団 (5名)	佐々木宣夫	梶山 三也	浅田 美幸
	中平 政志	我妻 正三	
監 査 委 員 (1名)	三曳 重郎		

令和7年9月第102回宇和島市議会 臨時会議決結果一覧表

番号	件名	議決結果
選挙第1号	宇和島市議会議長の選挙	即日当選
選挙第2号	宇和島市議会副議長の選挙	即日当選
	宇和島市議会常任委員会委員の選任について	指名推選
	宇和島市議会議会運営委員会委員の選任について	指名推選
選挙第3号	宇和島地区広域事務組合議会議員の選挙	即日当選
選挙第4号	南予水道企業団議会議員の選挙	即日当選
報告第10号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第9号	車両物損事故の和解について	即日受理
専決第10号	車両物損事故の和解について	即日受理
議案第71号	宇和島市病院等事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第72号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第73号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第74号	宇和島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第75号	宇和島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	即日同意
議案第76号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第77号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第78号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第79号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第80号	宇和島市懲戒審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第81号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第82号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第83号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第84号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第85号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第86号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
議案第87号	宇和島市畠地財産区管理会管理委員の選任につき同意を求めることについて	即日同意
質問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	即日同意
質問第6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて	即日同意
議案第88号	宇和島市監査委員の選任につき同意を求めるについて	即日同意
	閉会中における各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務の調査研究について	即日承認

令和7年9月第103回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番号	件名	議決結果
報告 第11号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率	即日受理
報告 第12号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率	即日受理
議案 第89号	宇和島市市民協働センター設置条例	原案可決
議案 第90号	宇和島市学生寮設置条例	原案可決
議案 第91号	令和7年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）	原案可決
議案 第92号	令和7年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案 第93号	令和7年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第94号	令和7年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案 第95号	財産の取得について	原案可決
議案 第96号	工事請負契約について	原案可決
議案 第97号	市道路線の認定について	原案可決
議案 第98号	財産の取得について	原案可決
選挙 第5号	愛媛県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙	即日当選
選挙 第6号	宇和島市選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙	即日当選
認定 第1号	令和6年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	閉会中の継続審査
認定 第2号	令和6年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	閉会中の継続審査
認定 第3号	令和6年度津島水道企業認定第 団水道用水供給事業会計決算の認定について	閉会中の継続審査
	令和6年度宇和島市一般会計及び特別会計決算審査特別委員会委員の選任について	指名推選
	令和6年度宇和島市公営企業会計決算審査特別委員会委員の選任について	指名推選

人事の
同意等

9月臨時会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

●宇和島市公平委員会委員

大平河野周
島博雅子

●宇和島市教育委員会委員

田中広興

●宇和島市憲戒審査委員会委員

梶中松山中
原川廣下村
祥耕徳大
敬治歩重輔

●宇和島市畠地財産区管理
会委員

村曾渡山山藤土
上根邊中下岡居
康章勝光榮之進
志五延均一功

●人権擁護委員
平山和彦

●宇和島市監査委員
三曳重郎

9月定例会において、任期満了に伴う選挙により、次の方が選任されました。

●愛媛県後期高齢者医療広
域連合議会議員

岡原文彰

●宇和島市選挙管理委員会委員

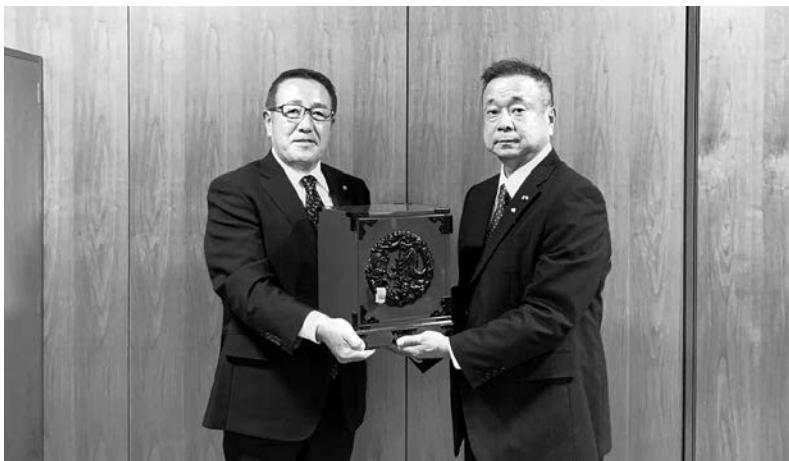
室高是
津山大久保澤
浩典正祐
二生道二

補充員

平赤薬師松
野松寺本
徳與邦浩
満博光二



記念品の贈呈式



仙台市議会野田^{ゆずる}議長が、仙台市・宇和島市歴史姉妹都市提携50周年を記念し、令和7年10月30日（木）に宇和島市議会中平議長を表敬訪問し、野田議長から、宮城県の伝統工芸品である舟箪笥「仙台箪笥」の贈呈がありました。

舟箪笥（仙台箪笥）



「仙台箪笥」^{せんだいだんす}は江戸時代末期に仙台藩の地場産業として生まれ、仙台市の木にもなっている櫻^{さくら}をはじめ、栗や杉などを原材料にした独特な透明感をもつた鮮やかな塗りと、牡丹^{ばつたん}や龍^{りゆう}、唐獅子^{からじし}などの豪華な金具^{たんす}が付けられた、全国に類を見ない華やかな箪笥であり、宮城県の伝統工芸品です。

ゆうほ会

細川 晋介



商店街活性化と地域経済について

【答弁…産業経済部長】新しい活用事例に前向きに取り組まれることについでは、力強く支援していくとと考えています。

【評価しているか。】
【答弁…産業経済部長】本市においても、民間主導によるマルシェ形式のイベントが開催されていますが、個人や小規模事業者が自ら生産、制作した商品や農産物などを直接販売することで、地域住民同士や出店者とのコミュニケーションの機会が増え、住民間の繋がりが深まることが考えられます。

【質問】本市の商店街には屋根つきのアーケード、高い天井といった他にはない特性がある。この環境を活かせば、雨の日でも運動やイベントができる全天候型の交流拠点として活用が十分に考えられる。この特性をどう評価しているか。

【答弁…産業経済部長】商店街を活性化するには、市と商店街事業者、さらには、外部人材や民間との協働が欠かせない。その仕組を本市としてどのように作っていく考え方。

【答弁…産業経済部長】協働については、商店街の活性化に限らず、まちづくりを進めていく上で非常に重要であると認識しています。本市としては、自らの取組を行う商店団体や商工団体等と意見交換を行いながら、必要に応じて側面的な支援を実施したいと考えています。

【質問】本市の一次産業と、体験型のイベントやツーリズムを組み合わせることができれば、地域の魅力発信や、交流人口の増加、さらには、将来的な移住促進や担い手不足、担い手育成にもつながるのではないかと考えている。

【評価しているか。】
【答弁…産業経済部長】こうした第一次産業の特性を活かしたイベントは、都市部からの観光客を呼び込む可能性を秘めており、交流人口の増加にも寄与すると認識していますので、開催しています。

【質問】本市でも、空き店舗を改装して、学生やアーティスト、起業家の拠点とするような取組が考えられています。

【質問】本市では、特産物や特産品の周知や、地産地消の活性化とにぎわい創出による

若者・子育て世代の居場所づくりについて

【質問】若い世代や、忙しい市民に届く発信をするために、専門人材の登用や外部との連携を検討する考えはあるか。

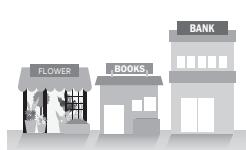
【質問】本市では、マルシェ形式のイベントの仕組みづくりについて、どのように考えているか。

【評価しているか。】
【答弁…産業経済部長】本市では、特産物や特産品の周知や、地産地消の活性化とにぎわい創出による

【質問】SNSや動画を活用した広報の重要性について、どのように考えているか。

【質問】現在若い方は、情報を軽く、SNSとか動画を通してそれも視覚的にとらえているという傾向があることは承知しています。

【質問】SNSをどのように活用していくかは、必要不可欠であると考えます。十分に承知していますので、今後しっかりと活用できるよう努力したいです。



【質問】若い世代や、忙しい市民に届く発信をするために、専門人材の登用や外部との連携を検討する考えはあるか。

【質問】情報はどう伝えるか、どのようにすれば関心を引きつけることができるか、またデジタルメディアの特性を理解した上で効果的なマーケティングはどうあるべきかといった戦略的な視点は大切であり、そのためには専門的な知見や経験の活用が必要です。

【質問】そこで本市では、令和4年度から、広報や広告の表現面に精通したアドバイザーを、また、今年度からは観光分野で、デジタルマーケティングに精通したアドバイザーを登用し、専門家の助言をいただきながら、プラットフォームに取り組んでいます。

「事前登録型本人通知制度」と「被害告知制度」について

月1日現在で3件。令和6年度は6件、令和5年度は10件です。

【質問】
平成26年12月1日から本市で導入してある本人通知制度が自分の権利を守る1つの手段だと思うが、制度の実施内容と申請状況について問う。

【答弁…市民環境部長】
事前に市に対して申請し、登録されると本人の代理人や第三者が住民票の写しや戸籍謄抄本などを請求し、交付を受けた場合に、登録者に対してその事実を通知します。対象者は、本市に住民票や本籍がある方、過去にそれらがあった方です。通知は郵送で行う他、希望者には電子メールで交付の事実をお知らせします。

申請状況は令和7年10月1日現在、登録者は69名で本制度に基づき通知を行っています。その際は市から対象者

が、この制度を市民に周知し申請を進めるべきではないか。住民票や戸籍謄本等の不正取得を防止しなければならないが、この制度を市民に周知し申請を進めるべきではないか。周知・申請の進め方について問う。

【答弁…市民環境部長】
市のホームページや広報紙、専用の冊子などを活用しています。また、吉田中学校の生徒が制作した人権啓発のビデオメッセージがケーブルテレビで放映されています。今後も様々な手段を通じて制度の周知に努めます。

【質問】
生活に密着して欠かせない交通移動の手段であるJR予土線の存続について、中心になって進めていく自治体は本市ではないか。本市が描いている今後の存続のビジョンについて問う。

【答弁…市長】
まずは、交通空白がどういう状況にあるのか、そこに暮らす方が何を求めているのかを調査研究します。そしてライドシェア等を含めた方向性を実証実験も含めて早目に立てたいです。その手前作業で時間がかかるつている印象があるかもしれません、速やかに移行するよう、計画していま

す。

【質問】
申請方法について、申請は市役所本庁や各支所で行える他、郵送による手続きも可能です。代理人による申請も受け付けており、受け付けた後、登録が決定した場合は、市から申請者へ通知をお送りします。登録の更新手続きは有効期限が切れる1ヶ月前から可能で、その際は市から対象者

に案内文書をお送りします。個人の権利を守るために、どなたでも利用しやすい仕組みづくりを目指します。

【質問】
「暮らすを前へ」の地域交通施策の展開について、本局とともに推進していくのか問う。

【答弁…市長】
まずは、交通空白がどうなっているのか、そこには何が求められているのかを調査研究します。現状の移動手段や頻度などを伺い、地域ごとに実情と需要を把握します。さらに、サービスを提供する交通事業者からも、運用・運営上の課題などについて聞き取りを行い、サービスを受け取る側と提供する側の双方の視点から、公共交通の現状と課題を分析することで、需要と供給が吊り合わない具体的な要因を整理していきたいです。

【質問】
性を高くするモーダルミックス実証実験や、国土交通省への要望活動をしていました。また、京都にあるJR路線が民営化した丹後鉄道へ視察に行きました。通勤・通学における住民の足であり、人を運ぶだけではなく、四万十の流域を走る路線として注目を浴びています。さらに災害時ににおける輸送手段としても期待されているので、これら

【質問】
アンケートについて、現地のヒアリングや基礎データを分析して今後の方向性を決めていくということだが、本市全体の収集分析をして、方向性を検討していくべきだと考えるが、この検討について問う。

【答弁…企画政策部長】
市民並びに関係事業者より幅広く意見を収集したいと考えます。アンケート調査では、市内全域の約400人を対象に実施し、日常的な移動における、目的、頻度、手段や現在の公共交通に対する意見、今後の要望など、利用者目線での公共交通の課題や需要を把握することを目的としています。

◆通学路における交通安全に向けた取り組みについて

◆高齢者のタクシー利用券について

その他の質問事項

明石真太郎
あかししんたろう

一般質問

市職員の働き方改革と人材確保について

【質問】

公務員のワーク・ライフ・バランスの実現について、市長の考え方を問つ。

【答弁：市長】

市民の皆様に良質なサービスを提供するためには公務員の皆様が適正な業務量、或いは健康で充実した生活を送る環境にあるのかという意味において、ワーク・ライフ・バランスは必要不可欠な重要な課題であると考えています。

人口減少に伴い、社会が大きく変わろうとする中で、公務員の皆様の家庭における役割や地域における社会的な責任などに対応しつつも、職員が能力を発揮できるような環境を整備していくことが重要だと認識しています。

【質問】
市職員の働き方改革やワーク・ライフ・バランス

の実現に向けて、現在、市で具体的に取り組んでいることはあるのか。

【答弁：総務部長】

仕事と育児・介護との両立を支援するため、子の看護等休暇や育児に係る部分を支援ハンドブックにより職員へ周知しています。これらの休暇・休業制度に加えて、子どもの養育、家族の介護の対応等のためフレックスタイムや時間外勤務の制限など、それぞれの職員の事情に応じた働き方を選択できる体制も整えています。

その他に仕事と家庭生活の両立・効率的に働くことができる職場環境づくりを目指すものとして、テレワークやノー残業デーを実施している他、職員へのアンケートによる職場環境改善のアイデアのうち、できることから実現するよう努めています。

【質問】

口の開庁時間は8時半から

17時15分だと思うが、職員の勤務時間と全く同じと

なっている。しかし、これだと開庁時間の前には出勤して準備しなくてはならず、閉庁後も片付けや事務処理等の時間が必要だと思う。開庁時間と勤務時間が同じということは実質的に時間外勤務が必ず発生することになる。

窓口を開ける時間を短縮すれば、時間外勤務が減り、職員の健康の増進に寄与するだけではなく、時間外勤務手当の縮減による人件費の減少にも繋がる。

窓口の開庁時間、受付時間の短縮について実現する考えはないか問う。

【答弁：総務部長】

開庁時間の短縮は、職員の働き方改革や、業務改革の一環として評価できる一方で、各種窓口サービスの提供時間が短縮されることに繋がります。

市民の皆様の利便性が低下しないのか、繁忙期の状況はクリアできるのか等のさまざま懸念事項があるので、今後の検討課題とさせていただきます。

子育て支援及び産前産後ケアの充実について

【質問】

現在、市の子育て支援事業にはどのようなものがあるか。

【答弁：保健福祉部長】

妊娠届と出生届の提出時に、ステップギフトとしてそれぞれ5万円を支給しています。市独自の給付金として、新生児と満1歳、満2歳を迎える子どもを対象に、それぞれ10万円を支給している他、乳児1人につき5万円分の紙おむつ券を配布しています。

その他にも育児用品の無料レンタルをはじめ、第二子以降の保育料、病児保育、特別保育、ファミリーサポートセンター、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の利用料や18歳までの医療費の無償化など、子育て支援の実現するよう努めています。

マザーステーション

を図り、悩み相談や必要なアドバイスを行っています。また、オンラインの相談体制を整え、子育て世帯の皆さんを総合的に支援しています。

【質問】

現在の子育て支援事業について、パパ、ママをはじめとする市民への周知は十分だと考えているか。

【答弁：保健福祉部長】

子育て支援に関する情報は広報やホームページ、子育てアプリの他、母子手帳と一緒に配布している子育て応援ハンドブック等で周知しています。マザーステーションについてつぶではLINEを活用して妊娠週数や子ども月齢、年齢に応じた子育て支援情報を発信しています。

周知の方法として十分かという点については、現状一定程度の対応が図られています。いるのではないかと考えています。

その他の質問事項

◆教育行政について
◆広報活動の強化について

現在、宇和島市役所の窓口では、安心して妊娠期を過ごし出産・育児ができるよう保健師や助産師、栄養士、子育て支援コーディネーターが関係機関と連携

市民協働について

【質問】

市民協働センターの設置

目的について問う。

【答弁】市民環境部長

現在本市では、宇和島市民協働のまちづくり推進指針に基づき、多様な主体との協働によるまちづくりを推進しています。その中で、協働の必要性に対する意識は高いものの、協働するきっかけづくりや場がないことが課題として取り上げられており、全ての人が住みやすい宇和島市を実現するため、多様な主体との協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、市民協働センターを設置するものです。

【質問】
市民や、団体への周知について問う。

市のホームページをはじめ、広報つわじま、宇和島ケーブルテレビでの市政広報番組など、様々な広報媒体を利用して周知を行う予定です。また、市に登録されているNPO団体に対し、登録情報を活用して、直接周知を行う計画です。さらに、市民協働センター開設後には、協働によるまちづくりをテーマにしたシンポジウムの開催を検討しており、市民の皆さんに協働のまちづくりについて広く知つてもらえる機会を設けたいと考えています。

【答弁】市民環境部長

報番組など、様々な広報媒体を利用して周知を行う予定です。また、市に登録されているNPO団体に対し、登録情報を活用して、直接周知を行う計画です。さらに、市民協働センター開設後には、協働によるまちづくりをテーマにしたシンポジウムの開催を検討しており、市民の皆さんに協働のまちづくりについて広く知つてもらえる機会を設けたいと考えています。

病院事業について

【質問】

現在の経営状況について問う。

【答弁】医療行政管理部長

深刻な看護師不足もあり、病床の一部を休止したことや、物価高騰による医療機材購入費の増加、また人件費の増加など非常に厳しい経営を強いられています。

【答弁】医療行政管理部長

自治会は地域コミュニティの重要な役割を担う行政のパートナーであり、災害時における共助の観点からも、その重要性は高いと認識しています。

【答弁】医療行政管理部長

自治会加入促進の取組として、転入や転居に伴う住宅の購入や賃貸などの窓口となる不動産関係者と連携を図るため、自治会加入促進に関する協定を本年8月に締結しました。締結後は、不動産の窓口を訪れる方に

【質問】
市民や、団体への周知について問う。

この協定を本年8月に締結しました。締結後は、不動産の窓口を訪れる方に

内しています。

また、新たに自治会に加入した世帯に対してRUC POINT3000ポイントを付与する取組を本年10月から開始しました。

落の要因について問う。

【答弁】医療行政管理部長

令和6年2月から一部病床を休止したことによる入院収入の減少、国的人事院勧告、処遇改善等による給与費の増加、物価高騰による影響が大きかつたこと、また診療収入は公定価格で

あり、病院の判断で自由に変更できないことから、これをもつて人件費や物価高騰等の費用増加を診療報酬でカバーできなかつたこと

も、赤字が増大した要因だと考えてています。

【質問】
公設での老健施設の運営は大変厳しいと聞いています。

【答弁】医療行政管理部長

これまでに経営改善を図つきましたが、現状では、経常収支を好転させないため、公営企業としては、厳しい判断が求められています。

【質問】
地域住民への安定的な医療サービスを提供すること

【答弁】病院事業管理者

これまでに経営改善を図つきましたが、現状では、経常収支を好転させないため、公営企業としては、厳しい判断が求められています。

【質問】
地域住民への安定的な医療サービスを提供すること

【答弁】病院事業管理者

は、病院局として重要な責務であり、コロナ禍以降、

病院局各施設の経営状況は大変厳しい現状ですが、職員一同が力を合わせ、状況

の改善に向けて努力してい

ます。

【質問】
特に救命救急センターを

併設する市立宇和島病院は、南予圏域における中核病院として、地域で生活する、特に重要な基盤である

と認識しており、引き続き、病院局各施設が一丸となって、地域の医療体制の確保に努めます。

【質問】
公設での老健施設の運営は大変厳しいと聞いています。

【答弁】医療行政管理部長

これまでに経営改善を図つきましたが、現状では、経常収支を好転させないため、公営企業としては、厳しい判断が求められています。

【質問】
地域住民への安定的な医療サービスを提供すること

【答弁】病院事業管理者

これまでに経営改善を図つきましたが、現状では、経常収支を好転させないため、公営企業としては、厳しい判断が求められています。

【質問】
地域住民への安定的な医療サービスを提供すること

【答弁】病院事業管理者

は、病院局として重要な責務であり、コロナ禍以降、

病院局各施設の経営状況は大変厳しい現状ですが、職員一同が力を合わせ、状況

の改善に向けて努力してい

ます。

【質問】
特に救命救急センターを

◆◆◆ 財政について

◆◆◆ 有害鳥獣対策について

◆◆◆ 道路の整備について

その他の質問事項

◆◆◆ 有害鳥獣対策について

◆◆◆ 道路の整備について

◆◆◆ 財政について

◆◆◆ 有害鳥獣対策について

◆◆◆ 道路の整備について

佐々木宣夫

農業について

【質問】

水稻栽培や畑作に必要なため池では、耕作面積の減少による廃止や老朽化によ

廃止の際と改修の必要等が生じた場合のそれぞれの公費負担について問う。

【答弁】産業経済部長 廃止工事が実施されるため池は、防災重点農業用ため池に指定されるため池が対象ですが、測量設計費を含む事業費の全額を国が負担することとなつていま

改修の必要性が生じた場合の公費負担は、国55%、県29%、市13%で、残る3%が地元負担となります。

【質問】ため池の改修について、鬼北町では、町単独事業について、受益者負担が2割、国からの補助金が充てられ ている場合には、1割負担

となつていゐる。

市単割合の見直しの考え方あるか。

【答弁：産業経済部長】

本市の市単独事業では、少額で簡易的な漏水対策を考えており、負担割合は、

市8割、受益者2割です。簡易的な修繕であれば、中間地域等直接支払制度など、国の直接支払交付金の活用も可能です。今の段階で市単独事業の受益者負担の見直しは、考えていません。

ため池の改修では、高額となる対策工事が必要となる場合に、県単独事業や国庫補助事業等を活用し、受益者の負担を抑えるよう、検討しています。

【質問】鬼北町では防災重点農業

用ため池は、全額公費負担とされている。堤体部分を公共物として、全額公費負担する考え方もある。

【答弁：産業経済部長】

本市の防災重点農業用ため池は、決壟した場合に、周辺地域に被害を及ぼす恐れのある140ヶ所が指定され、改修工事に係る地元負担率は3%です。近隣市

として、西予市では17ヶ所が指定され、改修工事による地元負担額は、本

事に係る地元負担率は本市と同様に3%です。八幡浜市では4ヶ所、大州市では23ヶ所が指定されていますが、地元負担率は、両市ともに8%です。

ため池の改修は事業費が高額となる場合も多く、生産者の減少や担い手不足などにより、地元負担金の負担が重くなることは承知していますが、事業の性質上、一定の負担は求めるべきと考えますので、周辺市町の動向を注視したいと考えま

自宅に近い環境など
な状況を考慮の上、地域の
在宅医療に合う医療機関や
訪問看護ステーション等と
連携し、早期からの介入及
び、円滑な連携体制の構築
に取り組んでいます。

今後も地域医療の一翼を
担う医療機関として、患者
ご家族に寄り添い、穏やか
に最期の時間を過ごせるよ
う支援します。

この考え方のもと、地域での利活用を進めた結果、本市では、民間活力によるレストラン運営など、飲食を中心とした地域交流拠点の形成や、企業誘致等を目標とした企業版ふるさと納税を活用したオフィス整備などの好事例もあります。学校跡地を拠点とした地域づくりは、地域活力の維持や向上に繋がる有効な手段の一つであると認識し、今後も該当地域の方から、意見を伺いながら、産官民が連携して、持続可能な取組を進めたいと考えます。

学校は地域を支える人材の育成の場だけでなく、地域を支える場、集える場学べる場であると考えるが、このような学校を活かした取組を、廃校後の利活用で進める考えはあるか。

フォトフェスティバルについて

【質問】

物価高騰対策について

【質問】

一般質問

國の補正予算を待つことなく、3期目の岡原市政「共に前へ」「選ばれるまち2.0」未来に向けての挑戦「」というのであれば、何よりも市民のために、市民生活を最優先した物価高騰対策に取り組むべきではないかと考えるが、市単独で取り組む覚悟は岡原市長にあるのか。

【答弁…市長】

議員の言われるような財源の使用方法では、こういった地方自治はもたないと思います。

だからこそ、國の動向をしっかりと確認して、それをどのように読み解き、そしてそれを取捨選択していくのか、こういった冷静な判断が必要なことも、しっかりと考えていただきたいと思います。

【質問】

なぜ宇和島で今、写真に特化したイベントを行わなければならぬのか、なぜ1億2千万円という多額の費用が必要なのか。

芸術文化を通じて、新たな魅力と価値を創造し、地域の発展を目指す一環として取り組まれ、オール宇和島で事業展開していくとされているが、1ヶ月間で1億2千万円も投じることにめにどのように取り組んできたのか。

【答弁…市長公室長】

多くの市民の皆様に理解していただきための取組としては、準備期間中には、ARTプロジェクト委員以外にも広報活動を行い、ポスター・フライヤーの掲示・配布、広報うわじまで番組やSNSなどの情報発信を通じて、目的や活動内容を明確に伝えることに努めました。

また、順次情報を開示す

ることで、企画の意義をお伝えし、協力依頼を行うなど、少しずつでも市民の理解を深めてもらうようアプリを深めました。

加えて、地域の団体や学校、商店街、観光地とのコラボレーションを進め、市民の参加意識や関心を促し、理解促進に努めました。高校生による作品制作やボランティア活動、複数の団体による連携イベントやワークショップがこれにあたり、地域資源を活用したプロジェクトの実施を心がけました。

さらに、開催期間中は、市民の皆様が直接アーティストの作品を鑑賞したり、市民参加型ワークショップやアートイベントを体験することで、事業の意義や効果を実感してもらえるよう努めます。

【答弁…総務部長】

令和6年度の本市におけるふるさと納税の返礼品件数実績は、柑橘類が約4割を占めています。水産物他となっています。

八幡浜市及び愛南町における返礼品のラインナップを各市町のサイトにて確認したところ、いずれも柑橘類が主な返礼品となつており、本市と類似の傾向にあります。

一方で、八幡浜市や愛南町との違いは、この柑橘類について、本市は両市町に比べて大規模法人の数が少ないことから、品種や品数、取り扱い可能数において差があるものと考えています。

これら2つの取組により、寄附額は、令和6年度において、件数が約5万6千件、金額が約9億6千万円まで伸びてきています。

今後も寄附獲得のために努力を重ねたいと思いま

約27億円、返礼品に大差はないと思うが、なぜこんなに納税額が違うのか。また、返礼品は特産品の柑橘類が多いのではないか。

ふるさと納税について

【質問】

ふるさと納税の順位が、愛媛県内で本市は6位で約31億円、八幡浜市は1位で

多くの市民の皆様に理解していただきための取組としては、準備期間中には、ARTプロジェクト委員以外にも広報活動を行い、ポスター・フライヤーの掲示・配布、広報うわじまで番組やSNSなどの情報発信を通じて、目的や活動内容を明確に伝えることに努めました。

また、順次情報を開示す

この点に関しては、商品のラインナップの充実や返礼品の質と量の向上に向けて、関係団体と連携を強化し、継続的に取り組みたいと考えています。

なお、寄附額を伸ばすためにこれまで取り組んだこ

その他の質問事項

◆宇和島市学生寮について



リチウムイオン電池 の発火防止

感震ブレーカーで通
電火災を防ぐ

卷二

感震ノレークーの経済的負担と取付の現況について問う。

〔答弁：企画政策部長〕

防災対策の制度内容を一部拡充し、感震ブレーカーの設置費用を補

申請は、市民の個人申請と自主防災組織等による組織申請が可能で、1世帯1回限りとしています。

今年度の設置件数は3件にとどまっています。

発火等の状況ですが、本市においては、ごみ収集作業中における発火事故の報告はありません。また、広域事務組合環境センターにも確認したところ、リチウムイオン電池が原因と特定された発火事故の報告はなく、市民の皆様には分別に

【質問】
老朽化した城東中学校
育館の本体の状況を把握
しているか。修繕と建替う
ついての現状を問う。

【答弁：教育部長】

おり、近々中に修繕方法を検討したいと考えています。

学校現場の声から

今後も発火事故を防止するため、リチウムイオン電池等を廃棄する際は、絶縁し分別して、決められた収集拠点に持ち込んでいただきますよう、様々な機会を捉えて幅広く市民に周知していくとともに、収集拠点の増設も必要に応じて検討したいと考えています。

しました。しかし、今年度の調査において、さらに状況が悪化していることを確認し、修繕が必要であると判断したので、現在、修繕に向けた準備を進めています。

一方で、舞台袖の雨漏りについては、今年度4月に学校から依頼を受け、業者

ご協力いただいていると受け止めています。

市が設置した収集拠点では、充電池内蔵製品も回収しており、分解等せずにそのまま持ち込んでいただけます。

現在、小型充電式電池等の処分方法については、「ごみ出しカレンダー」や市のホームページ等で周知している他、市民から直接お問い合わせをいただくこともあります。

城東中学校の体育館は、市内でも古い体育館にあたり、一般的な鉄筋コンクリートの耐用年数である60年が近づいていますが、昭和60年に大規模改修工事、平成27年度に耐震改修工事を完了しています。

その他の質問事項

- ◆マイナ救急について
子ども誰でも通園制度について
 - ◆ペットボトルキャップで
命を救つ
 - ◆離島の方々の声から
「UWAJIMA S.I.
 - ◆GHTSについて
誰もが選挙しやすい環境
の整備を
 - ◆冬に向けての本市独自の
物価高騰対策について

